

自己資本の構成に関する開示事項
2025年6月末

2025年8月7日
株式会社 池田泉州ホールディングス

ホールディングス連結

(単位:百万円、%)

項目	2025年6月末	2025年3月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	232,823	228,962
うち、資本金及び資本剰余金の額	119,897	119,897
うち、利益剰余金の額	114,041	112,405
うち、自己株式の額(Δ)	1,116	1,116
うち、社外流出予定額(Δ)	-	2,224
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	7,548	7,817
うち、為替換算調整勘定	-	-
うち、退職給付に係るものの額	7,548	7,817
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	189	179
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	33	33
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	344	354
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	344	354
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	682	681
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	241,621	238,028
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	2,733	2,667
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	2,733	2,667
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	86	112
適格引当金不足額	1,626	1,633
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	21,238	21,227
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	25,686	25,641
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	215,935	212,387
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,550,123	1,555,396
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	114,943	114,943
フロア調整額	178,847	161,416
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,843,914	1,831,756
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	11.71%	11.59%

自己資本の構成に関する開示事項
2025年6月末

2025年8月7日
株式会社 池田泉州銀行

銀行連結

(単位:百万円、%)

項目	2025年6月末	2025年3月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	229,442	225,252
うち、資本金及び資本剰余金の額	124,747	124,747
うち、利益剰余金の額	104,694	103,780
うち、自己株式の額(Δ)	-	-
うち、社外流出予定額(Δ)	-	3,275
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	7,548	7,817
うち、為替換算調整勘定	-	-
うち、退職給付に係るものの額	7,548	7,817
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	-	-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	344	354
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	344	354
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	237,335	233,424
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	2,627	2,565
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	2,627	2,565
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	47	71
適格引当金不足額	1,627	1,634
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	21,238	21,227
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	25,541	25,498
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	211,793	207,925
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,545,152	1,550,815
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	112,175	112,175
フロア調整額	182,518	165,498
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,839,846	1,828,489
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	11.51%	11.37%

自己資本の構成に関する開示事項
2025年6月末

2025年8月7日
株式会社 池田泉州銀行

銀行単体

(単位:百万円、%)

項目	2025年6月末	2025年3月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	205,012	200,963
うち、資本金及び資本剰余金の額	124,701	124,701
うち、利益剰余金の額	80,311	79,538
うち、自己株式の額(△)	-	-
うち、社外流出予定額(△)	-	3,275
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	-	-
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	-	-
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	205,012	200,963
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	2,613	2,548
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	2,613	2,548
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	61	86
適格引当金不足額	2,666	2,723
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	13,602	13,323
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	18,944	18,681
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	186,068	182,282
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,514,617	1,521,533
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	106,972	106,972
フロア調整額	193,090	175,896
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,814,681	1,804,403
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	10.25%	10.10%